

令和元年度 猿払村統一的な基準による財務書類について（概要版）

猿払村では、国から示された統一的な基準による財務書類の作成を行っています。官庁会計（現金主義・単式簿記）と呼ばれる地方公共団体の会計制度に対して、企業会計（発生主義・複式簿記）と呼ばれる手法を導入することで、減価償却費などのコスト情報や、資産・負債といったストック情報の把握が可能となります。これらの情報を「見える化」することで、外部に対するわかりやすい財務情報の開示と、内部における行政マネジメントの向上を図ります。

財務書類の範囲

すべての地方公共団体において、一般会計等財務書類、全体財務書類、連結財務書類の3種類が公表されることになっています。その範囲は、一般会計、特別会計、一部事務組合、地方公社までとなっています。

連結財務書類	全体財務書類		一般会計等	一般会計	
			簡易水道事業特別会計		
			下水道事業特別会計		
			国民健康保険特別会計(事業勘定)		
			介護保険特別会計(保険事業勘定)		
			介護保険特別会計(介護サービス事業勘定)		
			後期高齢者医療特別会計		
			国民健康保険病院事業会計		
	一部事務組合	南宗谷衛生施設組合		地方公社	猿払村畜産振興公社
		稚内地区消防事務組合			猿払振興公社
北海道後期高齢者医療広域連合					
北海道市町村職員退職手当組合					
北海道市町村総合事務組合					
北海道町村議会議員公務災害補償等組合					
北海道市町村備荒資金組合					

財務書類の種類

(1) 貸借対照表

貸借対照表とは、基準日時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高および内訳）を表示したものです。資産は猿払村がこれまでに住民サービス提供のために形成し、今後も住民サービス提供のために利用される財産です。財産形成に係る財源が地方債等であれば負債に、市町村税や国・道の補助金等であれば純資産に計上されます。

(2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、1年間の行政運営コストのうち、福祉サービスやごみの収集にかかる経費など、資産形成につながらない行政コストを業務費用として記載したものです。行政コスト計算書は、損益をみることが目的ではなく、住民が受ける行政サービスのコスト（原価）計算に重点が置かれています。なお、減価償却費については自治体から見れば、1年間の固定資産の価値の減少となりますが、住民側から見れば、その金額に見合う施設やインフラに関するサービスの提供を受けたということを表しています。施設利用等に係る受益者負担を考える場合にはこのような見えないコストまで含めて議論することが重要です。

(3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、純資産の変動を示したもので、政策形成上の意思決定またはその他の事象による純資産及びその内部構成の変動として示します。純資産の減少は、現役世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を費消して便益を享受する一方で、将来世代にその分の負担が先送りされたことを意味します。逆に純資産の増加は、現役世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味するので、その分、将来世代の負担は軽減されたこととなります。

(4) 資金収支計算書

資金収支計算書は、一会計期間における地方公共団体の行政活動に伴う現金等の資金の流れを、性質の異なる三つの活動に分けて表示した財務書類です。現金等の流れを表したものであることから、キャッシュ・フロー計算書とも呼ばれます。資金収支は業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支の3区分で構成されます。

令和元年度一般会計等財務諸類概要

貸借対照表

資産		負債	
資産	250.1 億円	負債	61.5 億円
有形・無形固定資産 (道路、学校等)	222.8 億円	固定負債 (地方債・退職手当引当金等)	55.8 億円
投資その他の資産 (特定目的基金、長期貸付金等)	19.8 億円	流動負債 (1年以内償還予定地方債、賞与等引当金等)	5.7 億円
流動資産 (現金、財政調整基金等)	7.5 億円		
うち現金預金	0.5 億円	純資産	188.6 億円

行政コスト計算書

経常費用	
経常費用	50.1 億円
人件費 (職員給与費、退職手当引当金繰入額等)	6.9 億円
物件費等 (物件費、減価償却費等)	25.7 億円
その他 (支払利息等)	0.6 億円
移転費用 (補助金等、社会保障給付金等)	16.9 億円
経常収益	1.9 億円
(使用料・手数料、その他経常収益)	
臨時損益(差引)	0 億円
純行政コスト	48.2 億円

資金収支計算書

前年度末資金残高	0.5 億円
	+
本年度資金増減	△0.0 億円
業務活動収支	1.7 億円
投資活動収支	△4.9 億円
財務活動収支	3.2 億円
本年度末資金残高	0.5 億円

純資産変動計算書

前年度末純資産残高	199.0 億円
	+
本年度純資産増減	△10.4 億円
純行政コスト	△48.2 億円
財源(税金等)	36.1 億円
無償所管換等	1.7 億円
本年度末純資産残高	188.6 億円

←---→ 対応関係

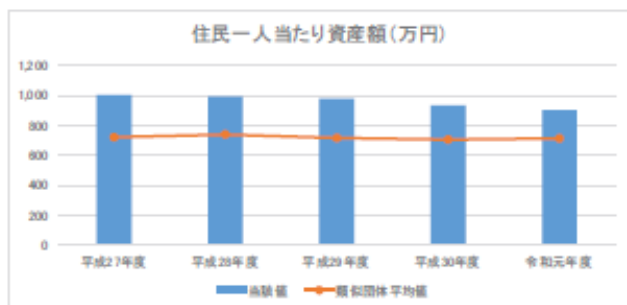
財務書類の分析

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	2,761,547	2,724,250	2,667,784	2,557,127	2,501,283
人口	2,745	2,737	2,723	2,745	2,766
当該値	1,004.6	995.3	979.7	931.6	904.3
類似団体平均値	721.4	739.1	715.9	706.3	712.9



②歳入額対資産比率(年)

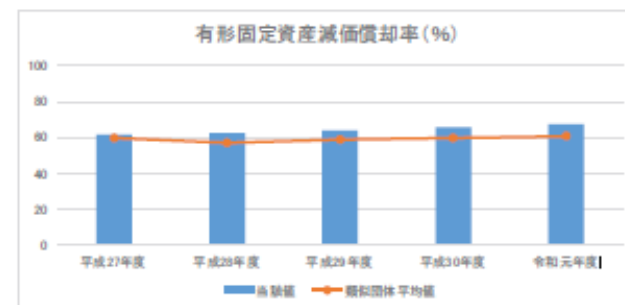
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	27,815	27,243	26,676	25,571	25,013
歳入総額	6,368	5,246	5,796	4,652	5,215
当該値	4.34	5.20	4.90	5.50	4.90
類似団体平均値	5.28	5.37	5.08	5.11	5.08



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額	33,790	34,942	36,178	37,447	38,708
有形固定資産 ※1	54,938	56,001	56,652	56,926	57,609
当該値	61.4	62.4	63.9	65.8	67.2
類似団体平均値	58.6	57.0	58.7	58.6	60.6

※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



※令和元年度統一的な基準による財務書類に関する情報より抜粋(総務省)

① 住民一人当たり資産額

数値が高いほど、一人当たりの将来世代へ引き継ぐ固定資産や、一人当たりの将来行政サービスに使用可能な流動資産が多いということになります。

猿払村は類似団体平均と比較して高い傾向にありますが、要因の一つとして集落が分散しており、その為、道路をはじめとするインフラ資産や、学校や集会施設をはじめとする公共施設が多いことが挙げられます。近年は緩やかな減少傾向で推移しています。

② 歳入額対資産比率

当該年度の歳入総額に対する資産合計の比率を算出することにより、これまでに形成された資産が歳入の何年分に相当するかを表し、地方公共団体の資産形成の度合いを測ることが出来ます。

その年度の予算規模により増減する為、数年間の平均による比較が必要となります。

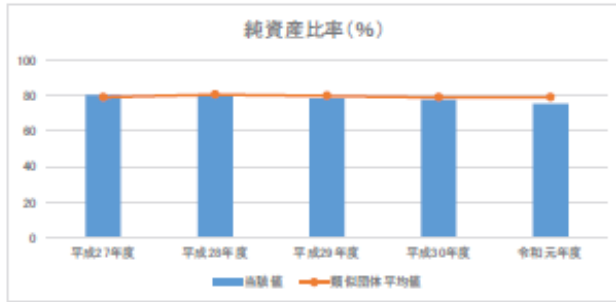
③ 有形固定資産減価償却率

猿払村が保有する資産がどれだけ減価償却が進んでいるか(古くなっているか)の割合を示す指標です。施設の建て替えや、改修工事等を行うと数値は下がり、反対に事業を先延ばしすると数値は上がりますが、本村では計画的に施設の整備を行っており、類似団体と近い数値で推移しており、緩やかな増加傾向です。

2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

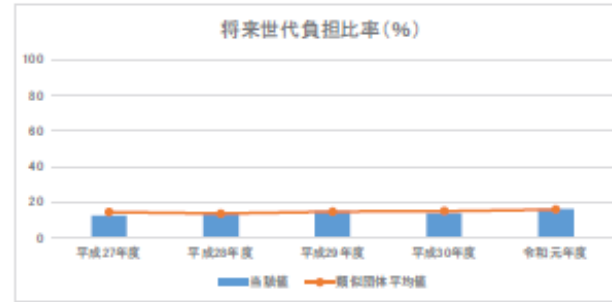
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産	22,188	21,847	20,880	19,896	18,880
資産合計	27,615	27,243	26,678	25,571	23,013
当該値	80.3	79.5	78.3	77.8	79.4
類似団体平均値	79.0	80.5	79.8	78.9	78.9



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1	3,031	3,328	3,583	3,151	3,583
有形・無形固定資産合計	24,518	24,311	23,757	22,803	22,284
当該値	12.4	13.7	15.1	13.8	16.1
類似団体平均値	14.4	13.5	14.5	14.9	15.8

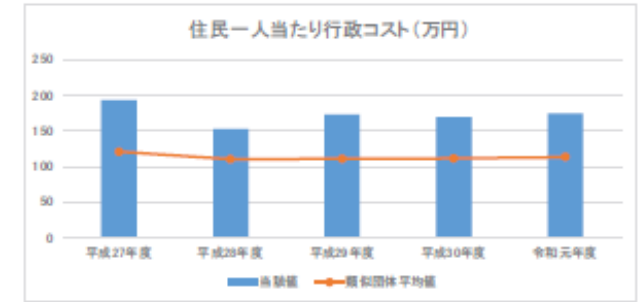
※1 特例地方債の残高を控除した後の値



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト	530,449	417,731	471,069	484,135	481,913
人口	2,749	2,737	2,723	2,745	2,768
当該値	193.0	152.6	173.0	169.1	174.2
類似団体平均値	120.8	110.2	110.8	111.5	113.2



令和元年度統一的な基準による財務書類に関する情報より抜粋（総務省）

④ 純資産比率

保有している全ての資産が、どの世代の負担により行われたのかを示しており、世代間負担の状況を把握することが出来ます。純資産比率の増減は、現世代の負担割合の増減であるといえます。

類似団体と近い数値で推移しており、緩やかな減少傾向です。

⑤ 将来世代負担比率

これまで形成された固定資産（社会資本）に対して、将来世代の負担が必要な地方債による調達割合を算出（※ただし、この中には将来地方交付税としてキャッシュバックされる地方債があるので、実質的な比率はさらに低くなります。）する事で、将来世代の負担の程度を把握します。

類似団体と近い数値で推移しており、増加傾向です。

⑥ 住民一人当たり行政コスト

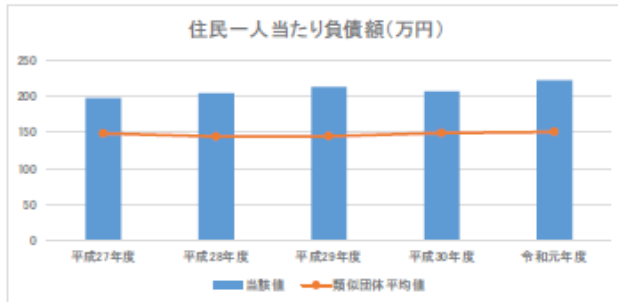
住民一人当たりの行政コストを他団体と比較することで、行政の効率性を分析することが出来ます。

猿払村は類似団体と比較して、高い水準で推移しています。病院事業への不採算補填、福祉施設の運営費、上下水道事業の維持・管理経費等が多額となっていることが要因として考えられます。

4. 負債の状況

⑦ 住民一人当たり負債額(万円)

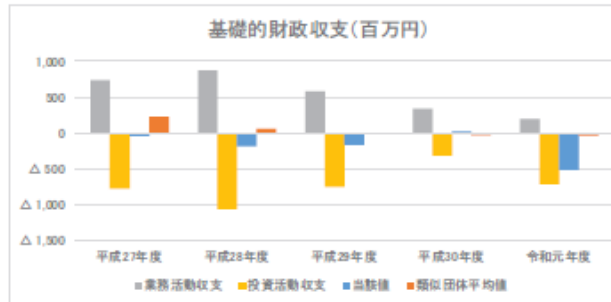
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計	542,766	559,541	579,752	567,521	615,249
人口	2,749	2,737	2,723	2,745	2,766
当該値	197.4	204.4	212.9	206.7	222.4
類似団体平均値	148.5	144.1	144.5	148.8	150.4



⑧ 基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1	732	873	580	337	195
投資活動収支 ※2	△771	△1,057	△745	△316	△707
当該値	△39	△184	△165	21	△512
類似団体平均値	231.1	59.7	△32	△26.6	△34.2

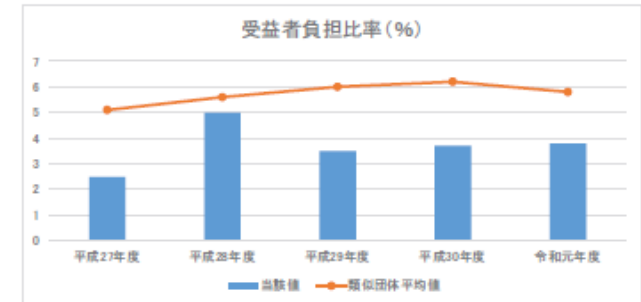
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨ 受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益	136	219	174	189	190
経常費用	5,455	4,396	4,906	5,173	5,008
当該値	2.5	5.0	3.5	3.7	3.8
類似団体平均値	5.1	5.6	6.0	6.2	5.8



令和元年度統一的な基準による財務書類に関する情報より抜粋（総務省）

⑦ 住民一人当たり負債額

住民一人当たりの負債（借金）を他団体と比較することで、財政の持続可能性について分析することが出来ます。

類似団体と比較して高い水準で推移しておりますが、その要因の一つとして、集落が分散していることによる、資産形成の多さがあります。その財源として地方債に頼らざるを得ない状況が続いており、増加傾向にあります。（※将来的に交付税としてキャッシュバックされる有利な地方債を優先して借入している為、実質的な数値は下がります。）

⑧ 基礎的財政収支

業務活動収支及び投資活動収支の合算額を算出することで、地方債等の発行収入と元利償還額を除いた収支のバランスを示す指標になります。

猿払村は近年マイナスで推移しており、地方債借入により収支の均衡を図っています。

⑨ 受益者負担比率

この指標は、行政サービスの提供に係る経費はどの程度村民の負担により賄われているかを分析します。

類似団体と比較すると低い水準にあり、受益者負担が少ないといえます。

平成27年度、平成29年度は大型補助事業の実施等により経常費用が例年よりも多額となっている為、受益者負担比率は低くなっています。